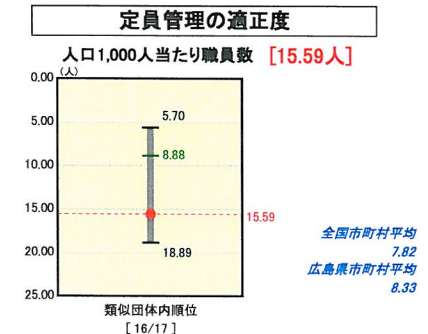
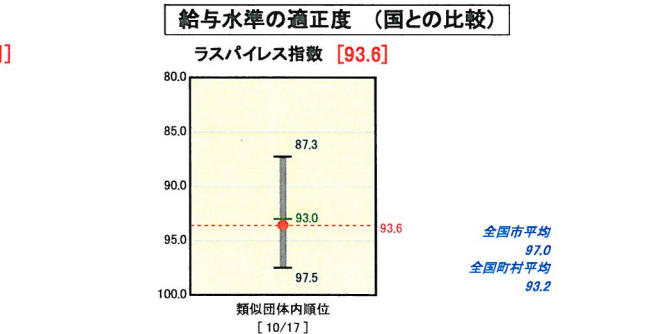
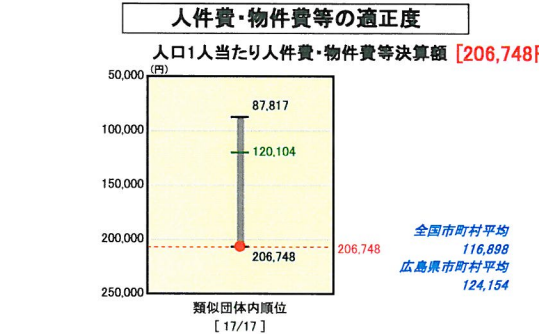
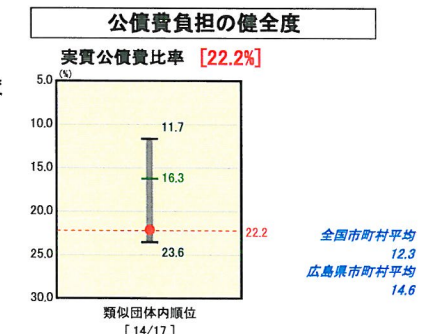
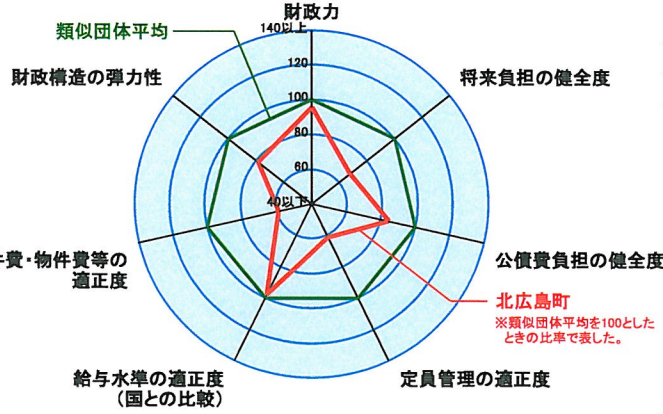
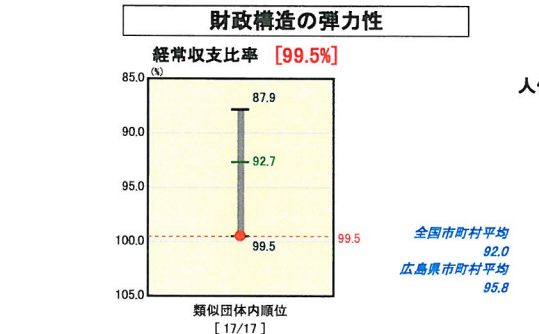
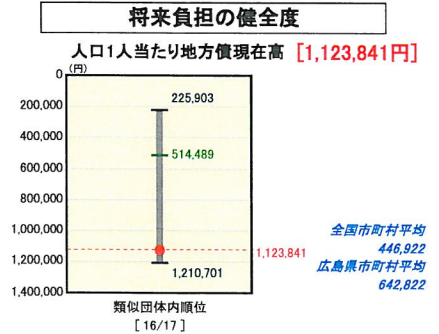
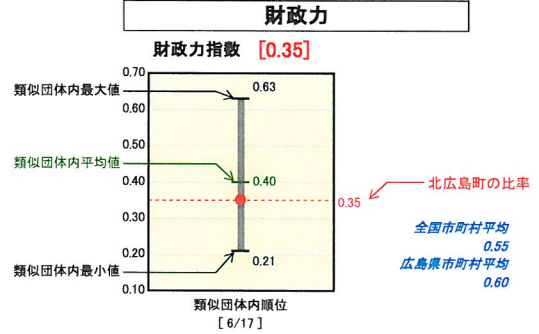


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 広島県 北広島町

人口	20,658人	(H20.3.31現在)
面積	646.24	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,675,908	千円
歳出総額	15,465,025	千円
実質収支	199,942	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・税収の増等による基準財政収入額の増より昨年より0.02ポイント改善したものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年3月末33.1%)等により、財政基盤が弱く、類似団体も0.05ポイント下回っている。集中改革プラン等に基づく、定員適正化・制度・手当ての見直しによる人件費削減、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、費用料・手数料や分給金・負担金など受益者負担の適正化及び税の徴収強化・町有財産の整理・売却(立木等)、広告事業の拡充・ふるさと納税の推進を図ることにより、歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
 ・99.5%と類似団体でも最も悪い数値となっている。その主な要因は公債費の増加によるものである。公債費については、公債費負担適正化計画による新規発行額を抑制するとともに、公的資金補償金免除額を活用し、削減を図る。その他経費についても、集中改革プランに基づく定員管理の適正化・給与・手当の総点検による人件費の削減、民間委託・指定管理者制度の活用・物品の一括発注等を行い、経常経費の削減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 ・類似団体の平均値に比べて高くはなっている。主に人件費が要因となっている。これは類似団体に比べて、合併後の職員数が多いのが主な原因である。今後集中改革プランに基づき、定員の適正化・適正な人員配置・給与体系の見直し等を行い、人件費の削減を図る。又、物件費等についても、一括発注・指定管理者制度の導入等によりコストの削減を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・公共的施設等の投資的経費に係る地方債残高が高水準で残っている為、類似団体の平均値を上回る数値となっている。後年度負担を少しでも軽減できるよう、平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の圧縮等を図り、新規地方債発行の抑制をしていく。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制・公的資金補償金免除額の活用による公債費負担の軽減を図る。財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
 ・普通建設事業に係る起債の償還額が多大な為、類似団体の平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき、投資的経費の削減・計画の延伸を図り、新規地方債発行の抑制を図る。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制・公的資金補償金免除額・償還の活用による公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・合併後の定員適正化を図っている段階である為、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を図り、住民サービスの向上を図るとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、集中改革プランに沿った適正化を図る。

**【ラスパイレ指数】**  
 ・退職者の関係及びカット率の変更に伴い、H18年度数値と比較して0.9上昇し、類似団体の平均値を0.6上回っている。集中改革プランに基づき、給与体系の見直し等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、数値の適正化を図る。